

上場企業の決算が正しいかどうかをチェックする監査法人がもがいている。東芝の会計不祥事を見逃さなかったことで監査の質の向上は待たない。しかし実際は会計士不足の構造問題が壁となり、投資家の信頼を取り戻すための改革がなかなか進まない。上場企業の品質を保証する「市場の番人」の苦境は、日本株市場の信頼回復の足を引っ張るかねない。

8月末、四大監査法人の一角を占めるあずさ監査法人が方針転換した。酒井弘行理事長が社員向けに「新規案件の受注を1年間停止する」と宣言したのだ。三菱重工、電通、富士フイルムホールディングス……。ライバルから大手企業の監査契約を次々と取ってきた業界の「暴れん坊」は突然おとなしくなった。

仕事増える一方

なぜ新規受注を止めるのか。酒井理事長は「監査法人の仕事は本格的に変える必要がある」と話す。現状は「3月期決算を控える4、5月は徹夜や休日出勤が当たり前

あずさ、新規受注停止 ■ 新規上場のネットクに

会計士が足りない

前、ブラック企業と言われなくても仕方ない「あずさ幹部」が実態。年々強まる人手不足がネックとなり「現場は過重労働を強いられている」(酒井理事長)。受注を止めている間に監査作業の工程を見直し、法人全体の作業量を3割減らす。2011年のオリパス事件や15年の東芝の会計不祥事を機に日本企業の決算に対する信頼が薄れ、監査法人は企業の不

監査法人、質向上へもがく

00年代初めに金融庁と監査業界は一丸となり、会計士を増やそうとした。試験を簡素化し、07年の合格者は約4千人に膨らんだ。だが直後のリーマン・ショックで監査法人が採用を絞り、就職できない「浪人」が続出した。別の都内IT(情報技術)企業も数カ月間、契約をほぼキャンセルされた。IPO計画の延期に追い込まれた。



1社あたりの会計士数

報酬米の1.4

不正発見に必要なコストと考える経営者が多い。一方、日本では監査報酬をできる限り安く抑えたいという企業が大半を占める。ある大手電機メーカーの監査報酬は5年前に比べ約2割も下がった。監査契約を継続してもらったためには、監査法人も顧客企業からの値引き要求に応じざるを得ない場合がある。契約更新時には監査法人同士が価格競争に走るケースも目

立ち、最も肝心な監査の品質が二の次になっている場合もあるようだ。日本に監査法人制度ができて半世紀が経過し、金融庁は制度疲労の解消を急いでいる。9月には上場企業の監査法人を数前に比べ約2割も下がった。監査契約を継続してもらったためには、監査法人も顧客企業からの値引き要求に応じざるを得ない場合がある。契約更新時には監査法人同士が価格競争に走るケースも目

ながらない「大手法人の理事長」といった消極的な声も少なくない。会計監査に詳しい青山学院大学の八田進二教授は「東芝問題は日本の監査制度を変えるチャンスだが、実際はそう簡単ではない」と話す。監査法人が変わらないと、投資家がその品質に疑念を抱く日本株市場への信頼は戻ってこない。監査法人は正念場を迎えている。(浜岳彦、湯浅兼輔)